

TOP INTERVIEW

トップは語る。

株式会社 岩井化成

清水 弘 社長



「使い終わったポリエチレン……ごみにしますか？ それとも資源にしますか？」最近、このキャッチコピーを打ち出した(株)岩井化成の代表・清水弘氏に現在の事業について聞いた。

(聞き手：土浦支店・矢口 哲)

— 現在の事業は？ —

清水社長 当社は、お客様から回収した使用済みのポリエチレンを資源として製品化し、再びお客様に使っていただく循環型リサイクルを進めています。循環型リサイクルは、排出者と回収者、私どもの再生者が一体となって取り組む環境活動です。これまでに取り組んできた実績では、PPバンドから再生PPバンド、牛乳瓶のふたから再生ゴミ袋、ポリエチレン製の新聞包装材からゴミ袋などです。当社は茨城県という農業の盛んな地域に存在しています。農業用ハウスも至るところで見かけますが、そこで廃棄されるビニールハウスは驚くほど多いの

が現状です。従来、農業用ポリエチレン(以下、農ポリ)は、産業廃棄物として焼却されるか、リサイクルされて固形燃料などにしか利用できず、その処理に困っていました。農ポリは通常の再生原料に比べて、土の色がつくため色合いが良くないことや付着した泥を落とすコストなども問題で、同業他社も手が出しづらかったのです。当社では、回収した農ポリを細かく刻み、洗浄と水分除去を徹底させることで異物混入の軽減に成功しました。この再生原料を50%使って昨年12月に「農強ダストパック」のネーミングで商品化したものです。ゴミ袋の大きさは、45リットル、70リットル、90リットルの3種類で、強度もあり、ゴミ袋としての機能は十分果たしています。

— 現在のリサイクル業界の環境を
どう思いますか？ —

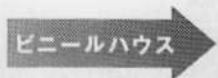
清水社長 近年、廃プラスチックの確保が困難

になっているのが実状です。みなさん、ご存じの通り中国の経済発展が著しく、廃プラスチックも中国などの海外に輸出されています。国内に比べて中国などが高く購入しているのが原因であり、聞いたところでは自治体のなかには中国に輸出していたところもあったようです。循環型社会を掲げる行政が、それに反した取り組みをしていることは非常に残念です。国内で出た廃プラは国内で再利用することが本来の姿だと思いますし、資源のない日本ではなおさらだと思います。

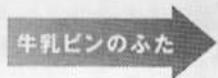
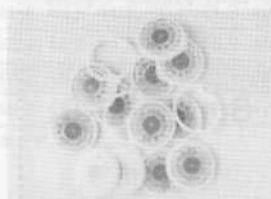
PPバンドはもうゴミではありません。新しいバンドへ生まれ変わります。



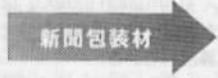
農業用ハウスなどの、使用済み農業用ポリエチレンをリサイクルします。



牛乳ビンのキャップを捨てないでください。再製品化して利用できます。



ポリエチレン製の新聞梱包材も、ゴミ袋などにリサイクルできます。



茨城県リサイクル製品

認定製品になっているものが

あるとお聞きしましたが？

清水社長 茨城県内で発生した循環資源を利用し、県内で製造された一定の基準を満たすリサイクル製品を茨城県が認定し、PRを行うなどしてリサイクル製品の利用を促進する制度です。廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進の効果を有すること、生活環境の保全のために必要な措置が講じられている事業所で製造加工されていること、品質基準（安全性の配慮、規格等）に適合していることなど5つの要件をクリアしていることが認定基準となります。当社の製品「ファミリーパック（低密度ポリエチレン商品）」が昨年7月の第一回認定製品5品の内選ばれました。

— 今後の展開は？ —

清水社長 リサイクル社会の実現のためには当社の取り組みだけでは限界があります。そのためには当社の開発した技術を全国各地で普及させることが必要です。その一環として毎年、「N-EXPO」環境展に出展しています。ここでお会いした企業からも後日連絡があり、中部地方の建設業者からの問い合わせがあるなど一定の成果があります。特に各自治体で使う指定ゴミ袋として自治体が採用してくれれば、リサイクル意識が日本全国で高まっていくものと思います。